

技術と街 つなぐ 神奈川

神奈川県特集

研究開発拠点が集積

神奈川県が先進的な技術開発などを推進する国内外の企業を呼び寄せている。企業立地では2023年の転入超過が国内トップ。特に成長分野の企業の本社機能や研究開発拠点の進出が活発になっている。充実した交通インフラを基盤に、人材の優位性もその動きを後押しする。県内の三つの特区では実証実験などを推進し、イノベーション創出に向けた環境を整える。実力の高い地域企業も神奈川の発展に大きく貢献している。

神奈川県は企業の転入超過が続いている。帝国データバンク横浜支店の調査によると、23年は県内への転入企業数から転出企業数を引いた転入超過は17社で、2年ぶりに全国トップとなった。転入企業は71社で、東京都に続く全国2位を確保している。

今後は神奈川の企業立地は好調に推移しそうだ。24年春にはヤマハ発動機が横浜市西区に先進研究開発の拠点を開設し、ポッシュも横浜市都筑区に本社を移転した。今秋には富士通が川崎市に本社機能の移転を計画している。

また、国際的なハブ空港である羽田空港に近接する立地環境を整える。実力の高い地域企業も神奈川の発展に大きく貢献している。



横浜・みなとみらい地区に今春竣工した複合ビル「横浜シンフォニー」には、ヤマハ発動機の研究開発拠点が入居するなど、新たなシンボルとなることが期待されている。

県内3特区 新ビジネス呼び込む

立地環境を生かし、成長分野の企業誘致を加速する。これにより、県内3つの特区では実証実験などを推進し、イノベーション創出に向けた環境を整える。実力の高い地域企業も神奈川の発展に大きく貢献している。

立地環境を生かし、成長分野の企業誘致を加速する。これにより、県内3つの特区では実証実験などを推進し、イノベーション創出に向けた環境を整える。実力の高い地域企業も神奈川の発展に大きく貢献している。



豊富な人材も神奈川の魅力の一つ。県内の生産年齢人口は約580万人(22年)で全国2位。学術・研究開発機関(大学)の数は約5万5000人(21年)で全国最多。また、優秀な人材を確保しやすい立地環境が整っている。

立地環境を生かし、成長分野の企業誘致を加速する。これにより、県内3つの特区では実証実験などを推進し、イノベーション創出に向けた環境を整える。実力の高い地域企業も神奈川の発展に大きく貢献している。

地域企業 経済活性化に貢献

実証地域として、EVの普及拡大に関するさまざまな実証実験が全国に先駆けて進められてきた。現在では実用化が進み、日産自動車やホンダ、トヨタなどがEVモデルを開発している。

EV開発に貢献する地域の企業も存在感を示す。電源装置や電子制御器の開発・販売を手がける菊水電子工業は、世界各国の電気自動車(EV)規格に対応する充電/放電多目的コントローラー「KEV1002」を開発し、EV充電システムのほか、外部施設などと相互連携するビークル・ツー・エックス(V2X)システム、車両開発における充電電圧の通信異常チェックなど、EV関連の各種試験・評価ニーズに対応。生産ラインでは充電チェッカーモードにより、充電開始から終了までの試験時間設定や充電制御シーケンスの合否判定に使える。

県は企業誘致だけでなく、地域企業への支援策を強化して県内経済・産業の活性化に取り組む。特に地域経済を支える中小企業の競争力の安定と強化に力を入れる。24年度の当初予算には「中小企業支援パッケージ」による地域経済の活性化に計約83億円を計上。物価高騰、人手不足、設備の老朽化といった課題に直面する中、生産性向上やデジタル変革(DX)などの支援で県内企業の産業競争力の強化を支える。

近年、デジタル技術が著しく発展し、デジタル変革(DX)や生成AI(人工知能)技術等が急速に普及しています。デジタル化の加速や、脱炭素化の潮流などを背景として、産業構造が大きく変化しており、その対応が課題となっている中、新たな時代を切り拓き、経済を好循環させていく大きな力となるのは、革新的なアイデアや先進的な技術です。

県では、こうした発想や技術を活用して、社会課題の解決に挑戦するベンチャー企業を創出し、育成する取り組みとして

神奈川県知事 黒岩 祐治氏



革新的な発想や技術で 新たな時代を切り拓く

2019年から、ベンチャー支援の神奈川モデル「HASTUS」や「HASTUS」の起業者など、県内3か所の起業家創出拠点において「発」の起業者を生み出す起業家コミュニティの形成に取り組むとともに、横浜にあるベンチャー企業の成長促進拠点「SIN」や「HASTUS」の活用を通じて、生活支援ロボット産業に関する企業間の交流や、県内中小企業のロボット産業への参入を促進させる取り組みを進めていきます。

さらに、介護分野における労働力不足などの課題を解決するため、介護に特化したロボットの導入や効果検証、実用化に向けた改善などを行い、介護ロボットの普及にも取り組んでいきます。

本県には、革新的なアイデアや先進的な技術を開発するベンチャー企業を創出し、育成する取り組みとして

この取り組みでは、「HASTUS」や「HASTUS」の起業者など、県内3か所の起業家創出拠点において「発」の起業者を生み出す起業家コミュニティの形成に取り組むとともに、横浜にあるベンチャー企業の成長促進拠点「SIN」や「HASTUS」の活用を通じて、生活支援ロボット産業に関する企業間の交流や、県内中小企業のロボット産業への参入を促進させる取り組みを進めていきます。

さらに、介護分野における労働力不足などの課題を解決するため、介護に特化したロボットの導入や効果検証、実用化に向けた改善などを行い、介護ロボットの普及にも取り組んでいきます。

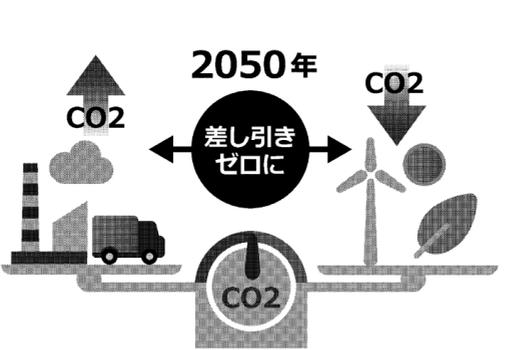
本県には、革新的なアイデアや先進的な技術を開発するベンチャー企業を創出し、育成する取り組みとして

1 神奈川県特集

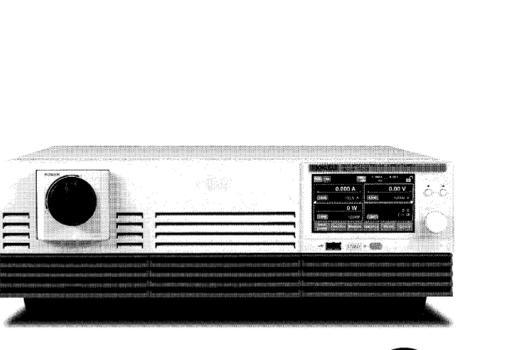


脱炭素社会に向けた取り組み 「カーボンニュートラル」とは？

エネルギー起源のCO2を含む温室効果ガスを【排出全体としてゼロにする】という概念です。この【排出全体としてゼロにする】とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすること」を意味します。カーボンニュートラルの達成には、人間活動によって排出されるCO2の量を大幅に削減する必要があります。



カーボンニュートラル時代に向けて、エネルギー市場は大きな変化を迎えています。太陽光や風力などの再生エネルギーの普及、燃料電池の放電試験、車載用オンボードチャージャーなどの電源評価に、従来のドロッド方式ではネットワークとなっていた排熱の問題をクリアした、高効率で高信頼の新しい「回生型電子負荷」を開発・提供し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



茅ヶ崎商工会議所



会頭 亀井 信幸氏

日本経済は停滞から成長の転換局面にあり、コストカット型から成長型経済への移行とデジタル化の好機を迎えました。長らく低迷が続いた日本の賃金は大企業平均でおよそ30年ぶりの上昇率を記録し、賃上げの機運を中小企業にも広げるには、適正な価格転嫁を進めて稼ぐ力を高めることが重要で、地域経済の好循環の原動力は中小企業であり、その成長が日本全体の成長に直結します。円安に伴う物価高騰のコスト増や、人手不足が持続的な賃上げ等の経営課題に打ち克ち、事業継続・拡大していかなければなりません。このような経済環境が変化する中、地域総合経済団体として、意見要望・経営支援の姉妹会議所協定締結10周年を迎え、これに紐付いたイベント等を通じ地域内経済循環をより推し進め、円安・物価高、2024年問題、労働時間、賃金など、中小企業が直面する複雑な課題に対し多様な主体との連携を図り、地域商工業と地域の革新・発展に取り組んでまいります。

地域内で経済循環をさらに推進

平塚商工会議所



会頭 常盤 卓嗣氏

経済は株価が高値をつけたなど好景といわれているものの、コロナ感染症の後遺症や複合的要因による物価上昇、円安が大きな影響を及ぼし、さらに人手不足が追い打ちをかけ、地元企業は厳しい状況が続いています。平塚商工会議所では地域経済の再生を目指し、政策提言活動の強化と経営支援の充実、会議所活動の見え方の改善、事業展開を促す活動、特に第2期経営発展支援計画では、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と事業継続と売り上げ拡大支援を図り、雇用維持を支えるなど経営に寄り添った伴走型支援を推進しています。「第2回ひらつか産業FES」では自店の商品や専門性、ものづくりの技術力、製品開発等を広く紹介したほか、記念講演会など地域に元気を呼び起こす会員まつりを実施しました。課題である中心市街地再開発は、委員会活動を継続して厳しい環境を打破するための議論を重ねてきました。

地域に元気と活力を呼び起こす

海老名商工会議所



会頭 三田 佳美氏

国内の経済情勢は、歴史的な水準に達した円安や、エネルギー価格・原材料価格の高騰による仕入れ価格の上昇等により、事業者を取り巻く環境は、依然として厳しいものと言わざるを得ません。しかし、そのような中、人口増加が続いている海老名市では、市街化区域編入に伴う新たな街区の形成や、大規模マンションの建設が予定されており、消費需要拡大が期待されています。行政と商工会議所の連携を深める時、私が常に思い浮かべるのは「市民事業者もまた市民であり、市民あつての市内事業者である」という表裏一体の関係性です。今年、新年号として発刊した「市民版会議所ニュース」において、今年度の漢字に「共」という文字を選びました。業種や規模は違っても、共に海老名を愛する事業者が切磋琢磨し、築き上げる「共存共栄」こそ、事業者と市民との「共同」による街の活性化。海老名市が賑わいのあり、より良き街となるよう、「共」という文字を基調として、この一年邁進したいと考えております。行政との関係におきましても、表裏一体の中に、各々の「EBINA PRIDE」があり、その重なり合う側面が大きく、多様な可能性が広がっているものと確信しております。

「EBINA PRIDE」共存共栄の多様性

鎌倉商工会議所



会頭 久保田 陽彦氏

鎌倉市は、歴史的な遺産と豊かな自然に恵まれた観光地として、国内外から多くの訪問客を迎え入れていきます。特に円安の影響から多くの外国人観光客にお越しいただき、街中では多くの言語が飛び交っています。観光客数では以前のようなきわいを取り戻してまいりました。しかしながら、物価高による個人消費の低迷やエネルギー・原材料価格の高騰、人手不足の深刻化により、中小・小規模事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。これから、物価上昇や人件費のアップによる提供価格などあらゆる角度から、いかにお客さまのハートをつかめるか、どのようなホスピタリティが求められているか、日々見直しを重ねる必要があると考えます。会員の皆さまの事業がより良く展開できるように、常にアンテナを張り、情報収集に努め、その情報を会員の方々に伝え、一緒に頑張らなければなりません。少しづつでも鎌倉を元気にするきつかけを作っていきたいと思っております。「いざ鎌倉。皆さまのお越しをお待ちしています。」

鎌倉に住まう人、訪れる人のために

3 神奈川県特集

荒木技研工業
"パイプ バーリング加工"
www.arakigiken.co.jp

虫の季節、襲来
あなたの工場を守るのは
ARINIX®
株式会社ニックス

超再生® 最高の技術提供はあたり前 あたり前を忘れず...
私達は、お客様より感謝の言葉を頂き、その言葉を原動力としプラスアルファのサービスを提供いたします。

横浜市戸塚区の中でも緑豊かな静かな場所で、50年以上三宝精機工業株式会社はものづくり大國日本の縁の下の力持ちとして携わらせて頂いて参りました。

工作機械のオーバーホール・レトロフィットのみならず近年では産業用ロボットを導入されたいお客様のお力になればと思ひ私共も精一杯、日々機械と共に進化・進歩しております。

お客様の大切な生産設備のお困りごと、是非私共に進化・進歩・復活のお手伝いをさせて頂ければと思ひます。

JIMTOF2024 弊社も出展いたします。是非お立ち寄りください。 2024年11月5日(火)～10日(日)東京ビッグサイト 出展小間番号 E2007(東2ホール)

SANPO 三宝精機工業株式会社
https://www.sanpo-seiki.com

〒244-0813 横浜市戸塚区舞岡町405番地
TEL 045-822-3561 FAX 045-824-0151
e-mail eigyou@sanpo-seiki.com

設計から製造まで データの一気通貫でものづくりを変える

KODAMA CORPORATION
CAD/CAM/CAEシステムインテグレーション
第41回優秀経営者顕彰受賞

<p>製品・設備設計 3次元設計支援システム TopSolid®Design</p> <p>https://topsolid.kodamacorp.co.jp/products/design/</p>	<p>金型設計 プラスチック・プレス・ダイカスト金型設計支援システム TopSolid®Mold TopSolid®Progress</p> <p>https://topsolid.kodamacorp.co.jp/products/mold/</p>	<p>部品加工 3次元ソリッド CAD/CAM システム TopSolid®Cam</p> <p>https://topsolid.kodamacorp.co.jp/products/cam/</p>
--	--	---

コダマコーポレーション 株式会社
お問合せ sales@kodamacorp.co.jp
URL https://www.kodamacorp.co.jp

〒244-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1センター南SKYビル4F
TEL 045-949-1331

TopSolidは、TOPSOLID社のフランスおよびその他の国における商標または登録商標です。
TOPSOLIDは、コダマコーポレーション株式会社の日本における登録商標です。

政令指定都市 市長メッセージ

地域経済を活性化

脱炭素社会の実現による持続的な成長



横浜市長 山中 竹春 氏

気候変動問題が世界共通の喫緊の課題となる中、企業経営においても環境への配慮が不可欠となっています。脱炭素社会の実現には大企業はもとより、中小企業も重要な役割を果たさなければなりません。横浜市は6月に「脱炭素取組宣言」を創設し、受診費用サポートしています。

また、脱炭素化を促すこととする新たな社会課題の解決には、スタートアップの力が欠かせません。横浜市では、グリーン・デジタル・イノベーション(GDX)やモビリティ分野の国内外スタートアップに対する実証実験支援や立地促進により、横浜発のイノベーション創出に取り組んでいます。2024年度中に技術系スタートアップ成長支援拠点を新たに設置し、国内外の投資家や支援者、事業会社などの連携・交流を促進すること、スタートアップ・エコシステムを構築します。さらに、国内外からGDXやモビリティなど成長分野の企業の本社や研究開発拠点を呼び込み、市内における雇用創出とビジネスチャンスの拡大につなげます。

GXへのチャレンジは、企業価値の向上や新たなビジネスを生み出すチャンスでもあります。2027年に横浜がホストシティとして開催する「環境と共生し市民の皆さまと共に生きる」環共」がテーマの国際博覧会「GREEN X EXPO 2027」は、市内企業の皆さまのGXへの取り組みを世界に発信する、またとない機会です。開催に向けて皆さまとともに機運を盛り上げ、EXPOの成功を弾みに、脱炭素社会の実現と持続可能な横浜経済の成長につなげてまいります。

次の100年へ力強い産業都市づくりに挑戦



川崎市長 福田 紀彦 氏

川崎市は、7月1日に市制100周年という重要な節目を迎えました。この記念すべき日を迎えられたことは、本市の発展に貢献いただいた先人の努力や功績のおかげであり、心より感謝申し上げます。同時に、産業都市としての歴史を踏まえ、市民・事業者の皆さまと新たな挑戦を続けてまいります。

たいと存じます。未来を見据えた大規模な土地利用転換が進む島地区では、5月にJF Eホールディングスと協定を結び、先導エリアの整備に向けた取り組みを開始しました。カーボンニュートラル社会の実現に向けた水素を軸としたエネルギー供給拠点や高度物流拠点など、次代の川崎の産業を担う拠点形成を推進します。

また、アジア初の商用ゲート型量子コンピュータの市内設置を契機に、多様な研究・実証・教育を市内全域で展開する「量子イノベーションパーク」実現に向け、その中核となる新川崎・創造のまちにキャンパスを置く慶應義塾大学と連携し、4月に機能更新に関する基本的な考え方を策定しました。量子技術の核とし、我が国の成長をけん引するイノベーションを次々に生み出す拠点を形成を推進します。

市内中小企業等の販路拡大等に向けては、越境ECの活用を推進し、魅力ある商品を海外市場に広く伝え、新たな成長機会を得られるよう取り組みます。また、11月に開催する川崎国際環境技術展で優れた技術等を有するさまざまな企業との交流を促進し、川崎から未来を切り拓く革新的な技術を発信します。

この1年で、日本の成長をけん引してきた富士通や東芝の本社機能が本市に集約されることとなりました。これら川崎の発展を支えてくださった企業をはじめ、多くの企業を皆さまとともに、次の100年に向けて、力強い産業都市づくりに挑戦してまいります。

持続可能な都市経営の実現に向けて



相模原市長 本村 賢太郎 氏

景気は緩やかに回復しているものの、物価高の影響や少子高齢化による人手不足などにより、厳しい経済状況が続いています。相模原市では、イノベーション創出やデジタル変革(DX)化の促進などによって産業の新たな価値と魅力を高め、多様な働き方を支援し、持続可能な都市経営の実現に取り組んでいます。

安定した雇用場の創出・拡大や若者の市内定着を促進するため、各種就労やスタートアップ企業の進出などの支援を重点的に進め、雇用環境の好循環を創出します。

相模原市は、2013年に「さがみロボット産業特区」に指定され、中小企業等の労働力不足解消や生産性向上に向けて、「ロボットのまちさがみはつ」の見える化・具現化を促進しており、全国の自治体で初めて配膳ロボットを市の業務に導入したことは、報道等で大きな反響をいただきました。NECと国産生成AIの共同検証を開始し、安全で利便性の高い生成AI利用環境の構築に向けた検討なども行っています。

「起業するなら相模原」と選ばれるまちであり続けられるよう「相模原アクセラレーションプログラム」などの起業家育成に積極的に取り組むとともに、JR東海と本市が連携し新たな価値を生み出すイノベーション創出促進拠点「FURNITECH LABO」を中心としたさまざまな主体の交流・連携を図り、持続可能な市内経済の成長と活性化に取り組んでまいります。

神奈川県特集 4

「人」「もの」「地球」に「優しい」食品流通のエキスパート
食の安全・安心を、さらに高いレベルへ

人とおいしさのあいだに **ヨコレイ**

横浜冷凍株式会社
https://www.yokorei.co.jp/
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号
横浜コネクストスクエア10階
TEL:045-210-0011 (代表) FAX:045-210-0018

家庭スマート物流センター (2024年2月竣工) 夢洲第二物流センター (2024年2月竣工) 箱崎 FACILITY 物流センター (2024年4月竣工)

ご利用いただける方
○個人・法人
○契約期間
○1年(自動継続のみの取扱いとさせていただきます)
○預金種類
○スーパー定期預金・大口定期預金
※7月3日(水)より大口定期預金の取扱いを開始しました

Newかなしん定期預金

年 **0.50%**
(税引後0.398%)
※上乗せは当初1年間のみとなります

期間限定特別金利

お預入金額
○50万円以上
※新規資金での預入に限らせていただきます

適用金利
○固定金利(金利上乗せは当初1年間のみとします)
その他
・自動継続後の利率は、継続時における店頭表示金利を適用します。
・満期日前に解約した場合は、当金庫所定の中途解約利率が適用となります。
・利息には20%(国税15%・地方税5%)の税金が源泉分離課税されます。(ただし、マル優を利用の場合は除きます)
※2037年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税15.315%・地方税5%)の税金が源泉分離課税されます。
・満期日以降の利息は、解約または書替継続した日における普通預金利率により計算します。
・法人は総合課税となります。
・預金保険制度の付保対象預金です。
・市場金利の動向等により、内容等の変更を行う場合があります。
・詳しくは店頭にて説明書をご用意しております。

お問い合わせは当金庫の本支店または業務推進部
☎0800-800-1516 (通話料無料・神奈川県内からの電話に限る)
または☎046-821-1709までお問い合わせください。(受付時間:平日9:00~17:00)

販売開始!

“ニオイ”が見える!
CMOS型ニオイセンサモジュール(Aroma bit製)

MEICE

様々なニオイ物質の吸脱着を出力電圧変化として検知

超小型
microSDサイズ

二オキシ吸着量:80種データを同時取得

吸気 ↓ 排気 ↑

センサーモジュール及び小型ドライバの接続イメージ

評価キット(5C-SSM)を準備

MEICE 明光電子株式会社

横浜本社:045-471-2223(担当:野田)/北関東営業所:048-650-4755(担当:藤井)/八王子営業所:042-649-4666(担当:毛利)
関西営業所:06-6260-5500(担当:小川)/京都営業所:075-254-3539(担当:木下)/福岡本社:092-502-2345(担当:野毛田)
https://www.meicodenshi.com ※記載されている社名、ロゴ、製品名等は各社の商標または登録商標です。

なにげない感動をずっと。

世の中をわっと驚かせる感動もあれば、一人の日常にしみじみと満ちる感動もある。

肌の調子が安定している、昨日よりも身体が軽く思える、そんなささやかな喜びが毎日を届けたい。

だからファンケルは、あなたという一人をとことん思う。想いが形になるまでひたすら挑む。

新しい価値観をつくった無添加化粧品もサプリメントも、そうやって生まれてきたのです。

変化の激しい時代にごそ、どんなに小さな不安や不満にも寄り添い、なにげない感動がある一生をあなたへ。

さあ、今日も、はじめよう。

FANCL

企業と人 — つなげる金融機関

横浜銀行

コンコルディア・フィナンシャルグループ（FG）は「地域に根ざし、ともに歩む存在」として選ばれたソリューション・カンパニーをミッションに掲げ、中核の横浜銀行がグループ会社を挙げてソリューションビジネスを深化・拡大している。中小企業の後継者難が深刻化する中、横浜銀行グループの横浜キャピタル（横浜市西区）は地元企業エリアでファンドを通じて事業承継・ハンスオン（伴走型）支援に邁進している。

歯科工場のZOO LABO（スーパボ、川崎市多摩区）は2023年12月、横浜銀行が横浜キャピタルと設立した「Yokohama Next 投資事業有限責任組合（横浜ネクストファンド）」および「フロントティア・キャピタル（FCI、東京都港区）の出資を受け入れた。横浜ネクストファンドとFCIはスーパボ



デジタル歯科工場の作製現場で技工士と話す通地慶樹ZOO LABO社長

ファンド通じ事業承継・成長支援

「さらなる成長が見込める状況下で事業承継が経営課題として浮上り、共同投資家（FCI）とともに支援に乗り出した」と振り返っている。

スーパボは50年の歴史があり、首都圏を中心とした歯科医院に高品質の歯科技術物を供給する。いち早くCAD/CAMシステムにも取り組む、生産性を高める取り組み、生産性を高める順調に事業を拡大。横浜キャピタルの田邊俊治社長は

日本の人口はピークアウトしたが、高齢化の進展で歯科技術物の需要は向上し、だが、他産業と同様に業界では人手不足が顕在化し、CAD/CAMシステムに象徴されるデジタル変革（DX）が急務。歯科医療を所管する厚生労働省も「デジタル工場の保険適用範囲を拡大するなか、業界のDXを後押ししている。一方、スーパボの通地社長は「一番大事」と話す。DXが進化する歯科技術では技術力が重視されるが、取引先の要望に応え、信頼される存在となるには「一人としての誠実さが大切

また、成長戦略の実現に向け、重視するのが労働環境の整備。現社屋は手狭で、小部屋が多いため効率的なレイアウトになっていない。通地社長は「従業員がいきいきと働けるような環境を整備が必要。新社屋への移転を検討しており、お客さまのニーズにしっかりと応えるべく、手作業と最新のデジタル歯科工場の両方の良さを発揮できる職場にする」と意気込む。

地域企業の多様化・高度化するニーズに応えるためには伝統的な融資だけでなく、資本政策にかかわるエンタピティ・ソリューションの充実が不可欠。その役割を担うのが横浜キャピタルであり、運用ファンドの拡充や人員体制の強化に取り組んでいる。同社の田邊社長は「地域にはさまざまな業種の中小企業があり、その営みで地域社会が成り立つ。コンコルディアFGはファンドを通じて地域企業の課題解決に貢献するとともに、企業価値向上に取り組みたい」と思い込めた。



通地社長と経営戦略について話し合う田邊横浜キャピタル社長（右手前）と派遣した役員（左2人）

地域企業の課題解決に貢献

Agnaviの玄成秀社長は「当社の事業の強みは、従来とは異なる日本酒の流通システムをつくっていることにある」と説明する。日本酒は従来、一升瓶や四合瓶などでの流通が基本だった。これに対して同社は、缶での流通を前提とした商品設計や流通経路を構築し、日本酒の魅力が幅広い世代に届くことを目指す。

そんな同社を創業初期から支えてきたのが日本公庫。起業家への融資にも積極的な日本公庫では、横浜支店国民生活事業を通じて段階的に同社への融資を実現。そのおかげで事業の選択肢が広がった」と玄社長は話す。

現在では同社の日本酒製品の売り上げの成長率は3年連続で約250%を達成。資本・業務提携する東洋製罐グループホールディングスをはじめ、大手鉄道

会社などさまざまな企業・団体と連携体制を構築している。

今後は海外市場も開拓する。24年1月に日本公庫の制度資金「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」を活用して必要資金を調達。輸出に向けた設備資金などに活用する計画で、玄社長は「海外市場で求められる安全性を担保したサステナブルな流通システムを構築する」と意気込む。

日本酒を1合缶に詰めた独自ブランド「ICHI-GO-CAN」などの製造販売事業を展開するAgnavi（神奈川県茅ヶ崎市）。日本酒を缶で提供する独自の流通システムを構築し、販路を開拓している。現在は国内100カ所以上の酒蔵と連携、各地の地酒を同ブランドで販売し、地域活性化にも寄与する。同社は創業初期から日本政策金融公庫（日本公庫）横浜支店の支援を受けて事業を拡大。海外展開など今後の飛躍も期待されている。



日本政策金融公庫

缶の地酒で地域活性化に貢献

ICHI-GO-CANはさまざまな酒蔵から日本酒の供給を受け、1合缶にボトルングして販売するもの。パッケージは銘柄ごとに異なる。

Agnaviの玄成秀社長は「1合缶入りの日本酒『ICHI-GO-CAN』の製造販売事業を手がけ、これまで販売した銘柄は170種以上」

「さらなる成長が見込める状況下で事業承継が経営課題として浮上り、共同投資家（FCI）とともに支援に乗り出した」と振り返っている。

スーパボは50年の歴史があり、首都圏を中心とした歯科医院に高品質の歯科技術物を供給する。いち早くCAD/CAMシステムにも取り組む、生産性を高める取り組み、生産性を高める順調に事業を拡大。横浜キャピタルの田邊俊治社長は

日本の人口はピークアウトしたが、高齢化の進展で歯科技術物の需要は向上し、だが、他産業と同様に業界では人手不足が顕在化し、CAD/CAMシステムに象徴されるデジタル変革（DX）が急務。歯科医療を所管する厚生労働省も「デジタル工場の保険適用範囲を拡大するなか、業界のDXを後押ししている。一方、スーパボの通地社長は「一番大事」と話す。DXが進化する歯科技術では技術力が重視されるが、取引先の要望に応え、信頼される存在となるには「一人としての誠実さが大切

また、成長戦略の実現に向け、重視するのが労働環境の整備。現社屋は手狭で、小部屋が多いため効率的なレイアウトになっていない。通地社長は「従業員がいきいきと働けるような環境を整備が必要。新社屋への移転を検討しており、お客さまのニーズにしっかりと応えるべく、手作業と最新のデジタル歯科工場の両方の良さを発揮できる職場にする」と意気込む。

地域企業の多様化・高度化するニーズに応えるためには伝統的な融資だけでなく、資本政策にかかわるエンタピティ・ソリューションの充実が不可欠。その役割を担うのが横浜キャピタルであり、運用ファンドの拡充や人員体制の強化に取り組んでいる。同社の田邊社長は「地域にはさまざまな業種の中小企業があり、その営みで地域社会が成り立つ。コンコルディアFGはファンドを通じて地域企業の課題解決に貢献するとともに、企業価値向上に取り組みたい」と思い込めた。

コメント

日本政策金融公庫 横浜支店 国民生活事業統轄 大木 学氏

「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」が当公庫の使命。地域活性化にも貢献するAgnaviの挑戦を早期から支援することは、まさにこの使命にあてはまると考えている。

「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」が当公庫の使命。地域活性化にも貢献するAgnaviの挑戦を早期から支援することは、まさにこの使命にあてはまると考えている。

5 神奈川県特集



日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。

横浜支店 国民生活事業 0570-039574 農林水産事業 045-641-1841 中小企業事業 045-682-1061	横浜西口支店 国民生活事業 0570-041137	川崎支店 国民生活事業 0570-041403
小田原支店 国民生活事業 0570-041420	厚木支店 国民生活事業 0570-041632 中小企業事業 046-297-5071	

横浜銀行 CONCORDIA
コンコルディア・フィナンシャルグループ

〈はまぎん〉ビジネスコネクト

預金取引明細の確認や各種商品・サービスの申し込みなどをインターネット上で完結できる無料のサービス

いつでも* 24H 土・日・祝日も24時間利用可能!	無料 基本手数料は無料!	便利 手続きや照会等がWeb上で完結できる!
-------------------------------	-----------------	---------------------------

*一部ご利用にならない日・時間帯があります。詳しくは、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。

デジタル通帳サービス 最大10年分の入金取引・出金取引情報を照会・ファイル取得、WEB完結での普通預金通帳の利用停止申込ができます。 ※2022年3月20日以降の取引が対象です。	電子交付サービス 横浜銀行からのインボイスを含む各種書類を、インターネット上で閲覧できます。 ※対象書類は、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。
---	--

〈お問い合わせ〉
EB照会デスク
☎0120-890-458
電話受付時間：銀行窓口営業日の9時～19時
※携帯電話からもご利用になれます。

詳しくはこちら
〈はまぎん〉ビジネスコネクト 検索
https://www.boy.co.jp/hojin/business-connect/

MADE in MARKET

現地で開発。現地で製造。



- DIPスイッチ**
スライド
ピアノ
ロータリー
- 操作スイッチ**
トグル
ロッカー
押ボタン
- 金属加工関連**
アルミニウム加工
MIM・精密ネジ
- コネクター**
角型コネクタ
カスタムコネクタ
テストソケット
- ヘルスケア**
医療機器
ウェアラブル
- 端子台**
FA用
エアコン用

otax オータックス株式会社 TEL : 045-543-5621 H P : www.otax.co.jp
本社 : 〒223-8558 神奈川県横浜市港北区新羽町1215



技術の発展と共に成長する第三者認証機関 デュフラインランドの サステナビリティ戦略 2025

デュフラインランドの使命は、モノの安全性や品質の試験、認証サービスを提供することにより、人・環境・技術をつなぎ、社会全体の安全性確保に貢献することです。お客様へのサービスと自らの事業活動を通じて、世界のサステナビリティ目標の達成に貢献するための道を開き、持続可能な社会、経済、環境整備に寄与します。

デュフラインランド ジャパン株式会社
info@jpn.tuv.com
www.tuv.com



従業員の幸福度診断

商工中金 神奈川県営業部 (横浜市中区) はサステナブル経営支援の一環で、組織を挙げて取引先の中小企業に従業員の幸福度を数値化する「幸せデザインサーベイ」を提案している。国連の持続可能な開発目標(SDGs)には、ターゲット8に「働きがいも経済成長も」がある。個人の生産性や創造性を密接に関係する「社員の幸せ」に着目したユニークなアプローチだ。幸せデザインサーベイは商工中金社員によるビジネス

サステナ経営支援 取引先向けサービス



「幸せデザインサーベイ」の報告書

スコアシートから誕生したサービス。中小企業の従業員に対して「幸せ」に関する約100項目のウェブアンケートを行い、会社と従業員の関係性を五つの要素で構成する「幸せ指数」で示し、改善に生かしてもらおう。商工中金にとって、ESG(環境・社会・企業統治)への取り組み状況を評価する「ESG診断」、デジタル変革(DX)、IT化の取り組み状況を診断する「DX・ITサーベイ」と並ぶ、中小企業向け診断サービスになる。「世代交代のタイミング」のほか、定期的に実施して推移を見る経営者もいる。そう、同営業部のサステナブル経営支援メニューとして定着しつつある。



ビジネス用途を想定し、宴会特殊機能(横浜ベイシエラトンホテル&タワース「清流」)

がビジョンを共有して一体となって取り組み、滞在しなくなる「YOKOHAMAアーバンリゾート」。国内Aを形作っていく。外から選ばれる観光都市になることも、ビジネス拠点、インバウンド拠点としてアジアを代表するMICE都市となるため、官民30年に5000億円まで引き上げる。

アーバンリゾート 官民で共創

神奈川県内最大のターミナル、横浜駅前立地する横浜ベイシエラトンホテル&タワース(横浜西区)も企業の先進技術や製品・商品のお披露目の場として活用を見込み、開業20周年を迎えた昨年夏から全面改修を進めてきた4階宴会会場フロアを今春、リニューアルオープンした。「ハイスペックな宴会特殊機能を備え、企業のパーティーや展示会、会議などの目的に応じ、音響、照明、映像を組み合わせて多様な空間演出ができる」「セールス&マーケティング部広報担当」と話している。

横浜市 世界とつながる MICE都市に

横浜市は2024年1月、事業者や市民とともにオール横浜で持続可能な観光・MICE(研修・報奨旅行・国際会議・展示会)を推進するため「横浜市観光・MICE戦略」を策定した。観光都市として国際的な知名度と集客力を持つ横浜市は、多くのグローバル企業が立地する都市としての一面も持っている。それらの企業から生み出される先進的な技術を、広く世界に発信する場としての期待も高まっている。

国際平和会議場(横浜西区)が運営する会議場「展示ホール」(パシフィコ横浜)が20年に拡張整備されると、みなとみらい21地区を中心に、イベントホールや収容能力の大きい宴会場を備えたホテルの進出が相次いだ。また、それに呼応するように、既存施設も観光客の利用はもちろん、企業イベントに活用してもらうためのリニューアルを行っている。

MICE関連事業を手がけるアイルギア(新潟市中央区)の嶋山友貴MICE&アランディング事業部長は「アランディングの手法としてMICEを重視する企業が増えている」と話している。

神奈川県特集 8

水と生きる SUNTORY

いい日、プレミアム。

ストッパ20歳未満飲酒・飲酒運転。妊娠中や授乳期の飲酒はやめましょう。お酒はなによりも適量です。のんだあとはリサイクル。©サントリ株式会社

「ともに」を、あたらしく。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。商工中金

神奈川営業部 〒231-0003 横浜市中区北仲通4丁目40番地 TEL:045(201)3952

川崎市 次の100年へ 新産業を創出



JFEホールディングスが公表した「OHGISHIMA 2050」での扇島地区のイメージ

国内最大規模の工業地帯を擁する川崎市臨海部。23年9月にはJFEホールディングスが公表した「OHGISHIMA 2050」が、50年に向けての扇島地区の土地利用構想「OHGISHTIMA2050」により、同地区の敷地約222haについて、「先導」「共創」「沿道」の3エリアで開発する方針を示している。

脱炭素・環境 量子技術 医療

新プロジェクト動き出す

針が示されている。先導エリアは、鉄鉱石などを加工する原料ヤードや大水深バスがあるエリア。既存構造物が少ないことから、水を軸とした新エネルギーの受け入れ、貯蔵、供給の拠点となることが期待される。川崎市は今年5月、JFEHDと「扇島地区先導エリアの整備推進に関する協定」を締結。同エリアの整備推進に関する協力事項や役割分担などの基本事項を定めた。同協定に基づき開発を進め、新エネルギーの供給拠点の実証を28年度にも実施する予定を掲げている。

川崎市は11月13、14日の両日、カルッツかわさき川崎川崎区で「第17回川崎国際環境技術展」を開く。同展覧会は環境関連の製品や技術を持つ企業のビジネスマッチングが目的だが、今回は市制100周年を踏まえ、幅広く市民の来場も促す。市民に対して市内企業の製品・サービスを知ってもらうためのシンポジウムやセミナーなど特別企画の開催も予定する。

川崎市は成長分野として「ライフサイエンス」を積極的に推進している。「京浜臨海部ライオンベシオン国際戦略総合特区」の指定を受け、川崎市川崎区殿町3丁目地区の「キングスカイフロント」を核に、ライフサイエンス分野の研究拠点を形成。革新的な医薬品・医療機器の開発実証研究にも取り組む。

川崎市は11月13、14日の両日、カルッツかわさき川崎川崎区で「第17回川崎国際環境技術展」を開く。同展覧会は環境関連の製品や技術を持つ企業のビジネスマッチングが目的だが、今回は市制100周年を踏まえ、幅広く市民の来場も促す。市民に対して市内企業の製品・サービスを知ってもらうためのシンポジウムやセミナーなど特別企画の開催も予定する。

川崎市は成長分野として「ライフサイエンス」を積極的に推進している。「京浜臨海部ライオンベシオン国際戦略総合特区」の指定を受け、川崎市川崎区殿町3丁目地区の「キングスカイフロント」を核に、ライフサイエンス分野の研究拠点を形成。革新的な医薬品・医療機器の開発実証研究にも取り組む。



川崎市市制100周年記念式典であいさつする福田市長

市は7月1日、ミューザ川崎シンフォニーホールで開かれた記念式典で、川崎市市制100周年記念式典を都市として成長した過去を振り返りつつ、臨海部での水素など新エネルギーの供給拠点形成、ライフサイエンスや量子技術などの新産業創出を推進する考えを示し、「まさに川崎は第一創業と言え、わが街からけん引していく挑戦を今進めている」と強調した。

0人が参加。市の魅力や歴史を振り返る記念映像の上映、オーケストラと合唱団による記念演奏で節目を華々しく祝った。

産業都市・川崎市が市制100周年を迎えた。臨海部は京浜工業地帯の中核地として日本の産業と経済成長をけん引。内陸部を含めてモノづくりの集積地として発展を続ける。現在は先端分野の新産業の育成・誘致も活発で、多様な産業構造を形成。人口は5月に155万人を超え、現在も増加基調にある。次の100年を担った持続可能な経済成長に向け、脱炭素・環境、量子技術、医療など新たなプロジェクトも動き出している。



100周年の記念事業はそのほか市内各地で開かれ、年間を通じて地域を盛り上げていく。

市内各地で記念イベント。川崎市は11月13、14日の両日、カルッツかわさき川崎川崎区で「第17回川崎国際環境技術展」を開く。同展覧会は環境関連の製品や技術を持つ企業のビジネスマッチングが目的だが、今回は市制100周年を踏まえ、幅広く市民の来場も促す。市民に対して市内企業の製品・サービスを知ってもらうためのシンポジウムやセミナーなど特別企画の開催も予定する。



JR南武線武蔵溝ノ口駅で記念セレモニーに臨む平原さん(右)と高橋高津区長

アセコート超耐熱電線

工業用ヒーターリード線
成形機・押出機・機器周辺配線用
データ用ケーブル
高周波誘導加熱ケーブル
同軸型耐熱ケーブル
半導体装置用ヒーター
鉄鋼向け計装用ケーブル
サーミスター用リード線

耐放射線性高温用センサーケーブル
クリーン対策(Max400°C)耐熱絶縁電線

耐熱電線の総合メーカー
日本耐熱線工業株式会社
代表取締役社長 石塚 六十史
本社 〒211-0067 川崎市中原区今井上町12-2
TEL.044-738-0215(代) FAX.044-738-0450
E-mail: info@nittai.com URL: http://www.nittai.com
北九州営業所/台北出張所

9 神奈川県特集

地域の中小企業ならびに地域に住み・働く方の夢の実現を応援する
この街のベストサポーター

川崎信用金庫
https://www.kawashin.co.jp/

かがわの名産100選

川崎 堂本

川崎 お土産 堂本 検索

川崎国際環境技術展

The 17th Kawasaki International Eco-Tech Fair

出展者募集中!

Innovation
Technology
Future

Clean Technology, Green Future.

次世代環境技術で、未来を拓く。

2024 11月13日(水)-11月14日(木) 10:00-17:00
カルッツかわさき 神奈川県川崎市川崎区富士見1-1-4
出展申込はHPへアクセス https://www.kawasaki-eco-tech.jp 川崎国際環境技術展 検索

申込締切 8/9

相模原から健康と医療現場を守る

株式会社 **マーク電子**
MARK ELECTRONICS CO.,LTD.

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS マーク電子はSDGsへの取り組みを推進して参ります。

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台1-32-1
本社 TEL.042-774-4131 FAX.042-774-2567 URL <https://www.markd.co.jp>

脱鉱物ワックス・脱プラスチックの天然新素材開発

地球に還る植物ロウ

●SDGsでトレーサビリティが万全な天然光沢化剤
●日本産モクローウ・ライスワックスによる高級化粧品素材

株式会社セラリカNODA ●当社独自の環境活動をCHECK!

〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津2702(愛の重なる町)
TEL: 046(285)1265 FAX: 046(286)2800 E-mail: good@vesta.ocn.ne.jp

相模原市 県央地域 新たな挑戦 力強くサポート

厚木市

厚木市は事業所数約9400、労働者人口約15・1万人で、県内トップクラスの産業が集積する。市では、2021年度から26年度にわたる産業振興の方向性を「産業マスタープラン」に定めている。24年度からは、後期実施計画の中に「国連の持続可能な開発目標(SDGs)」を「カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)」「デジタル変革(DX)」「リニア」を加え、変化する社会情勢に対応する。

23年度はSDGsの視点で踏まえた新商品や新技術の開発を支援する補助制度を新設。酒造メーカーによる地元産酒米を使った生酒、無線識別(RFID)タグを用いた資材管理システム、高性能ナノバブルの開発などの事業を支援している。カーボンニュートラルの分野では電気自動車(EV)や充電器、省エネ機器、DXの分野では生産性の向上を目的としたロボットや人工知能(AI)、IoTモノのインテグレーションなど先端技術の導入に対する補助制度も設けており、企業へ積極的な活用を呼び掛ける。

24年度は、「生産性向上」を踏まえた新商品や新技術の開発を支援する補助制度を新設。従業員への賃上げにつな

相模原市

相模原市は、スタートアップが生まれ、育つとともに、企業、研究者、起業家らさまざまな主体の共創によりイノベーションが生まれる「スタートアップ・イノベーションエコシステム」を市内に構築することを目指し、「イノベーション創出促進拠点運営事業」を推進している。

「イノベーション創出促進拠点運営事業」は、先進的な技術領域に属するさまざまな技術・研究シーズを保有する企業やスタートアップ企業、学術研究機関等を拠点施設へ誘致し、研究開発プロジェクトの創出を推進するとともに、スタートアップ企業や市内企業によるマッチングイベント、レジネスや起業に関するセミナー・イベントの実施、会員組織の構築により、さまざまな主体が参加するコミュニティ・ネットワークを形成することを目的としている。

24年3月には、同事業を委託しているJR東海を委託している「JR東海」により、コミュニケーション棟とオフィス棟を備える拠点施設として「FUN+TECH LABO」が開設され、「神奈川県ロボット企業交流拠点」も設置された。市は、庁舎内の配膳ロボットの活用など、市内の橋本駅周辺では、リニア中央新幹線神奈川駅(仮称)の設置が進み、ますます注目される相模原市。今後もさまざまな取り組みを展開し、産業の活性化を図っていく。



相模原発イノベーション創出 研究開発プロジェクト推進

企業交流拠点を設置

「イノベーション創出促進拠点運営事業」は、先進的な技術領域に属するさまざまな技術・研究シーズを保有する企業やスタートアップ企業、学術研究機関等を拠点施設へ誘致し、研究開発プロジェクトの創出を推進するとともに、スタートアップ企業や市内企業によるマッチングイベント、レジネスや起業に関するセミナー・イベントの実施、会員組織の構築により、さまざまな主体が参加するコミュニティ・ネットワークを形成することを目的としている。

24年3月には、同事業を委託しているJR東海を委託している「JR東海」により、コミュニケーション棟とオフィス棟を備える拠点施設として「FUN+TECH LABO」が開設され、「神奈川県ロボット企業交流拠点」も設置された。市は、庁舎内の配膳ロボットの活用など、市内の橋本駅周辺では、リニア中央新幹線神奈川駅(仮称)の設置が進み、ますます注目される相模原市。今後もさまざまな取り組みを展開し、産業の活性化を図っていく。

神奈川県県央地域では、国連の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)やデジタル変革(DX)への対応など、産業が抱える課題に対して行政が力強くサポートしている。企業、研究者、起業家らが一体となって生み出されるイノベーションを創出し、コミュニティやネットワーク形成、生産性向上や賃上げなど多岐にわたる支援を展開する。相模原市、厚木市の動きを中心に産業振興の取り組みを紹介する。

企業誘致の取り組み加速



を主眼とする取り組みにも着手する。

「活発な企業活動は、まちの発展を支える原動力」。今後も、さまざまな支援メニューを通じ、企業の新たな進出や再投資を支援していく。

無線センサネットワーク

NEOMOTE

現場指向のIoT・DX*のモノのデータ収集基盤

※デジタルトランスフォーメーション

コスト削減 シンプル 多種多様なデータ収集

デジタルコントローラ TTM-64

温調の東邦から 新登場!

【低コスト&高機能を実現する】
2CH入力仕様

●小型化によりスペースを取らず機器の設計と設置
●2台分の実装機能を兼ね備え、コスト低減

各種温度コントローラ・温度センサの御用命も承ります。

TOHO 東邦電子株式会社

本社 / 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区橋本2-4-3
URL: <https://toho-inc.com/> E-mail: info@toho-inc.com/

「モノづくり」に不可欠な4つの金属加工技術を “ニーズ”に合わせてご提案

真空熱処理 神奈川・栃木・新潟
ろう付け・拡散接合 神奈川・栃木・新潟
コーティング 栃木
溶射 神奈川

ICS 株式会社 アイ・シー・エス

本社・神奈川工場・研究所
〒243-0308 神奈川県愛甲郡愛川町三増247-15
TEL: 046-281-6900 FAX: 046-281-6910

新潟工場
〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町3268-5
TEL: 025-255-3630 FAX: 025-255-3627

栃木工場
〒322-0603 栃木県栃木市西方町本郷623
TEL: 0282-92-7881 FAX: 0282-92-8787

栃木工場皆川城内分工場
〒328-0067 栃木県栃木市皆川城内町2989-1
TEL: 0282-30-1226 FAX: 0282-31-2838

名古屋営業所
〒480-0126 愛知県丹羽郡大口町伝右1-247-1
TEL: 0587-95-2112 FAX: 0587-95-7071

ICS VIETNAM CO., LTD
Cn6-5 Tan Truong Industrial Zone, Cam Giang District, Hai Duong Province
TEL: +84 (220) 362-6165 <http://www.ics-vn.com/>

【問い合わせ先】 <https://www.ics-21.com/> 〒243-0308 神奈川県愛甲郡愛川町三増247番地15 TEL: 046-281-6900 FAX: 046-281-6910

くらぼ・オフィス入居企業募集中!>

起業家・ベンチャー企業、新分野進出を目指す
中小企業を支援しています。

さがみはら産業創造センター
Sagamihara Incubation Center

TEL: 042-770-9119 SIC さがみはら 検索

神奈川県 特集 10

「モノづくり」に不可欠な4つの金属加工技術を “ニーズ”に合わせてご提案

真空熱処理 神奈川・栃木・新潟
ろう付け・拡散接合 神奈川・栃木・新潟
コーティング 栃木
溶射 神奈川

ICS 株式会社 アイ・シー・エス

本社・神奈川工場・研究所
〒243-0308 神奈川県愛甲郡愛川町三増247-15
TEL: 046-281-6900 FAX: 046-281-6910

新潟工場
〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町3268-5
TEL: 025-255-3630 FAX: 025-255-3627

栃木工場
〒322-0603 栃木県栃木市西方町本郷623
TEL: 0282-92-7881 FAX: 0282-92-8787

栃木工場皆川城内分工場
〒328-0067 栃木県栃木市皆川城内町2989-1
TEL: 0282-30-1226 FAX: 0282-31-2838

名古屋営業所
〒480-0126 愛知県丹羽郡大口町伝右1-247-1
TEL: 0587-95-2112 FAX: 0587-95-7071

ICS VIETNAM CO., LTD
Cn6-5 Tan Truong Industrial Zone, Cam Giang District, Hai Duong Province
TEL: +84 (220) 362-6165 <http://www.ics-vn.com/>

【問い合わせ先】 <https://www.ics-21.com/> 〒243-0308 神奈川県愛甲郡愛川町三増247番地15 TEL: 046-281-6900 FAX: 046-281-6910

100年先の未来へ

「100年先の未来へ」をテーマにイースタン技研株式会社は、機械、金型、電子制御、情報処理、放電加工技術、粉末冶金技術、水処理技術、高精度部品加工技術等各専門分野の技術を深耕し、これらを集結した「複合技術」により研究開発に努め、お客様のニーズにお応えしております。

■放電加工周辺機材製造販売 ■メカトロ機械設計製作 ■プレス金型設計製造 ■電気接点部品製造

イースタン技研株式会社

かながわ SDGs パートナー KANAGAWA SDGs PARTNER かながわ中小企業モデル工場指定

全国19カ所の営業拠点、7ヶ所の製造工場 本社: 〒242-0024 神奈川県大和市福田6-9-21 営業本部: TEL 046-268-3131 Fax 046-268-2284

神奈川で輝く優良企業

新市場開拓に挑戦

東京精密発條 独自製品で新需要開拓

東京精密発條(横浜市都筑区)は、工作機械向けに装置や部品などの開発・設計・製造を手がけている。工作機械関連製品を国内外に供給し、世界のモノづくりを支えている。プレスブレーキ用曲げ金型「エングレブ」は、曲げ金型「エングレブ」に寄与する独自製品を提案し、新たな需要も開拓している。

同社の創業は1930年。当初はバネを生産していたが、その後事業を転換し、現在は工作機械関連などの自社製品を製造している。

今後の需要拡大が期待されるのは、高精度・高品位の曲げ加工を実現するプレスブレーキ用下金型「ウイングベンドプラス」だ。面接触の独自構造に加え、対象物と同期して動く金属スライダを取り付けたことで、曲げ傷、擦り傷がつかない。長尺ものを曲げる際に金型の端目に生じる分割傷も回避できる。

同金型は海外で販売実績があり、最近では神奈川県第38回「神奈川工業技術開発大賞」の奨励賞を受賞するなど国内での評価も高まっている。

電子マニフェストをDX化

リンクイノベーション(リンクイノベーション)は、紙マニフェスト(横浜市都筑区)は産業廃棄物契約書の作成から電子マニフェスト(産業廃棄物管理票)登録まで一元管理できる排出事業者向けクラウドサービス「電子マニフェスト先生」を提供している。廃棄物の種類や量、収集運搬・処分業者の情報、処分方法などを契約情報から自動的に反映することで登録を防止し、法律順守で効率的な廃棄物管理を実現する。日本産業廃棄物処理振興センターが運用する「JWNET」とシステ...

エレクトクス工業 宇宙分野の機器開発に力

電波天文観測や情報通信、防災インフラ向けの各種電子機器を手がけるエレクトクス工業(川崎市高津区)。電子機器のハード・ソフトの設計だけでなく、それらを統合したシステムの設計開発を社内一貫体制で進められる特徴がある。「新しい技術に挑戦するのが好きな気質の人材が多いのが当社の大きな強み」と内藤岳史社長は説明。その強みを生かし、近年は宇宙分野の機器の開発にも力を入れている。

同社は、人工衛星に搭載する観測機器「超広帯域」の開発に力を入れている。同社は、人工衛星に搭載する観測機器「超広帯域」の開発に力を入れている。同社は、人工衛星に搭載する観測機器「超広帯域」の開発に力を入れている。

非接触でバイタル情報遠隔収集

サクラテック(横浜市港北区)は非接触でバイタル情報(心拍・呼吸・体温)を計測できる「mi Radar 8 Handy」を開発している。「mi Radar 8 Handy」を製造している。健康状態を24時間監視する必要がある介護施設や高齢者施設など、通常の健康観測と予測技術の開発に結びつくことが期待される。

同社はJAXAのSAMRAIプロジェクトに参画し、高速AD(アナログ・デジタル)変換技術と信号処理技術を生かして観測機器の高性能化と小型化に貢献している。また、地上での環境観測を想定したマイクロ波放射計「DSURAD」も開発し、製品化に成功している。

鋼鉄業界の脱炭素化に対応

製鉄プラントエンジニアリングメーカーのスティールプラントエック(横浜市西区)は、母体の総合プラントメーカー4社が培ってきた高い技術力をベースに、最新テクノロジーを取り入れた商品やサービスを展開している。2021年4月には、製鉄業界の脱炭素化に対応するため、新たな方針として「Green & Smart」を掲げた。AI/ビッグデータ解析、デジタル変革(DX)による安全性向上、省エネルギー、生産性向上などの操業支援サービスを目的に開発を進める「スマートプロダクト」シリーズを5月に発売した。9製品が、資源エネルギー庁の補助金対象に採択された。

スマートで日報を自動作成・工程管理

中小製造業から誕生したFACTORIZE(神奈川県横浜須賀野市)は、スマートフォ人が関与する業務を工程ごとに2次元コード(QRコード)化し、スマートフォンで読み取ることでデータ化するクラウドシステム「軽減くん」を提供している。日報を自動的に作成し、クラウド管理のためリアルタイムでデータの確認・集計・分析ができる。業務終了時には結果(作業量や不良品数など)を入力し、その場でコメントも付けて管理者に伝えられる。現場が見える化され、トラ...

神奈川県特集 12

宇宙に挑むエンジニア大募集!

詳細は弊社採用担当までご連絡ください

elecs エレックス工業株式会社 044-854-8281 https://elecs.co.jp

WING BEND / WING BEND Plus

ウイングベンド/ウイングベンドプラス

東京精密発條株式会社 本社:〒224-0045 横浜市都筑区東方町134 / 駒岡工場: 港北区駒岡5-7-33 TEL:045-624-9841 FAX:045-624-9840 E-mail:info@to-hatsu.co.jp URL:http://www.to-hatsu.co.jp

mi Radar® シリーズ

電波を用いたヒューマン・フレンドリーな高性能センサーで社会に貢献しています

SakuraTech Human-friendly Sensors Anytime® 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-6 VORT新横浜4F-B TEL:045-548-9611 https://sakuratech.jp/

産業廃棄物のDX化

産業廃棄物 電子マニフェスト

排出事業者専用 電子マニフェスト先生 検索 JWNET 連動 045-222-0888 (専用)

Green & Smart

2030年に向けて人と環境を大切に技術を提供し続けます

スチールプラントエック株式会社 Greenは脱炭素を推進するための技術革新、Smartは最新技術を駆使した製品のスマート化です

現場にデジタル化の“種”を蒔こう!

軽減くんの現場風景をYoutubeで公開中

誰でも簡単に使える「軽減くん」 "中小"製造業のために開発されたシステムです!

FACTORIZE 〒238-0014 神奈川県横浜須賀野市三春町2-32 TEL:046-827-7441 e-mail:info@factorize.jp 担当者:岡田祐 HP:https://factorize.jp

手厚いサポートで育む

中堅・中小企業・ベンチャー支援

木原記念横浜生命科学振興財団

ライフサイエンスの研究・産業振興



バイオベンチャーや研究機関向けの賃貸施設「横浜バイオ産業センター」

日本経済を支えているのは企業全体の99%以上を占める中小企業だ。為替相場の円安に伴う資源・材料の値上がりや人手不足など、依然として厳しい経営環境が続いているが、経済を再び成長軌道に乗せるためには中小企業の事業再構築・事業再生が不可欠。神奈川県下で中小企業支援に取り組む公的支援機関が手厚いサポートを打ち出している。同時に、日本経済を浮揚させる新たなけん引役として期待されるスタートアップ企業の育成・支援メニューも充実してきた。

本原記念横浜生命科学振興財団（木原記念財団）は、神奈川県内の生命科学分野（ライフサイエンス）の振興と産業の活性化に寄与する活動を展開している。若手のアカデミア研究者を対象とした顕彰制度「木原記念財団学術賞」、小・中学生への自由研究コンクール「木原記念こども科学賞」を通して学術振興や知識の普及啓発を図っており、両表彰制度とも30年以上の実績がある。

横浜市内の中小企業や大学・研究機関・病院などを対象に毎年、研究成果やアイデアを実用化するための最初のトライとなる試作品開発や予備試験を助成する「横浜市トライアル助成金」を実施。一方で大学の

リサーチアドミニストレーター（URA）に代わって研究資金獲得や成果の公表・連携などの橋渡し、社会実装の支援をするなど、個別相談から解決策を一緒に考えて支援につなげている。その支援策は助成金、展示会出展、マッチングイベント参加、研究施設の提供などさまざまだ。

また、同財団は6月に微細藻類を活用した脱炭素技術の開発促進・実用化を目的して「微細藻類研究会」を発足させた。微細藻類研究の第一人者である国立遺伝学研究所の宮城島進也教授を顧問に迎え、企業・ベンチャー企業・研究機関に参加を呼びかけるなど、イノベーションの創出にも取り組んでいる。

神奈川産業振興センター

神奈川産業振興センター（KIPC）は例年2月、パシフィコ横浜（横浜市西区）で横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市と共に首都圏最大級の規模を誇る工業技術・製品総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」を開催している。今年2月7～9日の「テクニカルショウヨコハマ2024（第45回工業技術見本市）」には807社・団体が653小間に出展。3日間で開催した1万8176人に販路開拓、情報収集、ビジネスパートナーとの出会いの場を提供した。

来年の「テクニカルショウヨコハマ2025（第46回工業技術見本市）」の会期は2月5～7日。600社・団体の参加で、550小間の展示を見込んでいる。

開催テーマは「技術を創る 未来を創る」。出展テーマは「ビジネス・生活・社会のイノベーションにつながる「ニュービジネス」／「環境・エネルギー」、ビジネスモデルを革新するデジタル技術を集めた「DX・AI・IoT」、モノづくりの課題を解決する「加工技術」、付加価値の高いプロダクト提案の「機器・装置・製品・ロボット」、産業・生活・社会の未来を開くヒントを提案する「研究開発、経営・事業展開の「ビジネス支援」」の6分類。9月30日まで出展申し込みを受け付けている。

首都圏最大級の工業技術見本市を開催



2月7～9日に開かれた「テクニカルショウヨコハマ2024」の会場

横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）

脱炭素化宣言を後押し／専門相談窓口も開設



横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）は、横浜市内事業者の脱炭素化を後押しする。横浜市は市内事業者を対象に、脱炭素化に取り組んでいることを宣言する制度を2024年度に創設。IDEC横浜は同制度の協力団体として、市内事業者への周知と活用を呼びかける。併せて、脱炭素経営専門の相談窓口を新設して取り組みを支援する。

同制度では「こまめな消灯」「LED照明への切り替え」といった身近な取り組み項目を専用ウェブサイトでチェックするだけで宣言できる。宣言書やロゴマークの使用、省エネ診断や設備導入費の補助金活用、市の総合評価落札方式における加点などのメリットがあり、事業者が参加しやすい。

い仕組みにして、脱炭素化に取り組むきっかけをつくる。専門相談窓口は6月26日に開設。脱炭素化の取り組みや関連する補助金等に関する相談、補助金等の申請サポート、自社の一酸化炭素（CO₂）排出量・電気使用量を把握するためのセルフトラッキングの導入や、個別の事情に応じて脱炭素化関連の取り組みを提案する「フック型相談」も推進する。

脱炭素化推進の森原雄一課長は「脱炭素化に取り組むことで、企業価値の向上につながる」と話している。

13 神奈川県特集

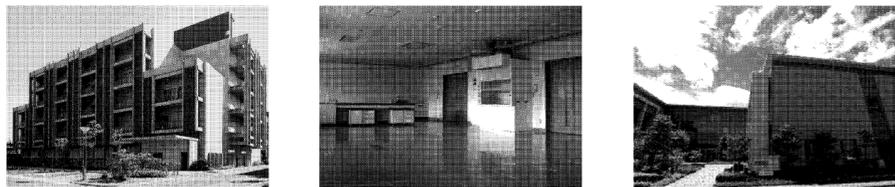
ライフサイエンス・ヘルスケア関連のベンチャー、アカデミア、医療機関を支援します!!
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団

支援の例

- 研究費獲得支援**：公的資金の探索、申請書作成など、最適な手段の選定からサポートします
 - 販路開拓支援**：展示会出展、Webカンファレンスの参加など、PR・マッチングの場をご提供します
 - パートナーシップ支援**：産学連携、共同開発等、最適なパートナー選定からサポートします
- コンサルテーションや支援メニューは全て無料
課題をお聞かせください！
研究者、起業家とともに未来へ

(公財)横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) が
管理・運営する賃貸型研究開発施設

● 専門家の無料アドバイス ● 経営相談・技術相談・海外展開等支援あり!
横浜新技術創造館 / 横浜市産学共同研究センター



新技術開発・新事業展開を目指す中小・ベンチャー企業等に賃貸型の事業拠点を提供しています。

バイオ関連事業対応 / 横浜サイエンスフロンティアに立地 / セキュリティーカードによる24h入退室管理
試作開発工場、ラボ、オフィスなど25㎡～120㎡の多様な広さ / 羽田空港から車で20分の好アクセス
大型機器設置・薬品使用に対応可能な設備仕様あり / ミーティングルーム・休憩コーナー・シャワー室

横浜市鶴見区末広町1丁目1-40 TEL:045-508-7450 E-mail:tsc@idec.or.jp

アクセス JR鶴見線「鶴見小野駅」から徒歩5分
首都高速横羽線 生麦インター・汐入インターから5分

第46回 工業技術見本市 TECHNICAL SHOW YOKOHAMA
首都圏最大級の工業技術・製品の総合見本市

テクニカルショウ ヨコハマ 2025

技術を創る 未来を創る

出展申込締切
2024
9/30月

新たな出会い、ビジネスの創出を実現!

出展者募集中

会期 2025/2/5(水)・6(木)・7(金) 10:00～17:00
出展者PRページ<公式HP内>▶ 2025/1/14(火)～2/28(金)

会場 パシフィコ横浜 展示ホール A・B・C
<https://www.tech-yokohama.jp/> テクニカルショウヨコハマ 検索

イノベーション 強力に後押し

中堅・中小企業・ベンチャー支援

外国資本・人材で地域エコシステムを強化



2022年から留学生と横浜市内企業の交流会を開催

ジェトロ横浜貿易情報センター

日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターは、県内企業の海外市場展開を支援する一方で、外国資本・人材を誘致して地域経済活性化につなげる取り組みを展開している。国際都市・横浜には外資系大手も立地しているが、イノベーション創出につながるスタートアップと呼び込み、日本人と異なる視点や価値観を持つ外国人の就労を促して、地域エコシステムを形成していく。

外国企業の誘致では地元の自治体と密接に連携。日本法人立ち上げや銀行口座開設の支援、法務・税務コンサルティング紹介などのほか、期間限定で同センターの無料レンタルオフィスも提供している。「外国企業からの問い合わせ、相談件数はすでにコロナ禍前の水準に戻っている。政府の半導体産業支援策を背景に、回路設計などの関連産業の進出もあふ(同センター)状況だ。」

一方、県内の大学には留学生も多く、卒業・修了後も日本国内で活躍してもらいたい。2022年から横浜国立大学および横浜市立大学と共催で横浜市内外企業との交流会を開いている。英語による授業のみ履修するイングリッシュ・トラックの留学生に、企業側も英語で対応する。変革を後押しする存在として期待を集める。



4月に開催した生成AI活用促進事業キックオフ講演会

神奈川県立産業技術総合研究所

中小の生成AI活用 手厚くサポート

神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)は、人工知能(AI)の活用を目指す中小企業等に、生成AI活用を支援する「生成AI活用促進事業」を本年度から開始した。

人材育成支援として、生成AI等を業務に活用する際の適用領域や課題についてのオンラインセミナー(9月18日)や、活用研修講座(本年度後半)の実施を予定。生成AI等を活用する技術や事例などの情報を提供していく。

専門家派遣・コンサルティング支援では、企業の生成AI等活用を支援する専門家を派遣し、現状把握から問題・課題整理、課題の見え方・解決策の方向提示までを支援する(全3回)の活用による新業務開拓を希望する企業にはコンサルティングを実施(1社3カ月程度・書類審査あり)。専門家派遣によって方針が見えた解決策をさらに深掘りし、要件定義、実施計画等の作成を支援する。また、次世代事業創出デザイン支援事業のスキームを活かして、支援対象開発企業、生成AI等システム開発事業者、デザイン事業者のマッチングを行い、KISTECが伴走し開発を支援していく。製品評価は、評価も含む製品の試験・評価を専門職員が無料で相談に応じる。

かわさき新産業創造センター



産学交流・研究開発施設「AIRBIC」

世界水準のイノベーション拠点

かわさき新産業創造センター(KBIC)は、ベンチャー企業や企業の新たな分野進出の支援などを目的に川崎市が設置する施設で、各種工作機器やパソコン・3Dプリンターを配備するKBIC(ケービック)本館、大型クリーンルーム、ナノ・マイクロ領域の超微細加工・計測が可能な各種機器を備えるNANOBIIC(ナノビック)、商談や懇親会・交流会にも利用できる最大300人収容可能な会議室などを備えるAIRBIC(エアリック)といった各施設の特徴を活かし、異分野融合型のベンチャー成長環境を創出しています。

当施設では、豊富な専門知識、実務経験、幅広いネットワークを持つインキュベーションマネージャーが常駐し、入居企業の経営、ビジネスプラン、マーケティング、技術開発支援、専門技術分野の経験者である技術コーディネーターが技術講習会の開催や入居者等の技術サポートするなど、寄り添った型枠支援体制により、こまやかな経営支援サービスを行うとともに、オープンイノベーションに向けた各種イベントを実施するなど、幅広くベンチャー企業の支援に取り組み、入居者様から高い評価を得ています。

入居企業様の成長ステージに応じて切れ目ない成長支援を一気通貫に提供いたします。

神奈川県特集 14

神奈川県内ものづくり企業のイノベーション創出を支援!

金属組織の観察 おまかせください!

新規導入した「金属顕微鏡 × 画像処理システム」で サンプルングした部品等の加工や熱処理履歴を明らかに。

✓ 観察総合倍率は 12.5倍～1000倍

✓ 様々な観察手法の利用が可能!

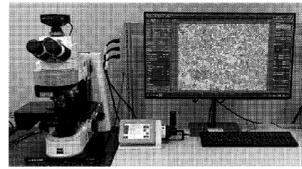
明視野観察・暗視野観察・直線偏光法・円偏光法・微分干渉法

機器のスペック・用途はこちらから

Q KISTEC 金属顕微鏡



担当: 機械・材料技術部



▲(公財)JKAIによる補助を受けて導入

多岐にわたる技術分野に対応! ご依頼・ご相談をお受けします

- ・機械、金属材料、セラミック材料
- ・電気、電子、環境試験
- ・IoT、デジタルものづくり
- ・化学、高分子材料、バイオ、環境
- ・材料解析、構造解析、環境試験、光触媒、太陽電池
- ・抗菌・抗ウイルス試験
- ・食品機能性評価
- ・その他(総合的なご相談など)

いつでも だれでも 無料技術相談

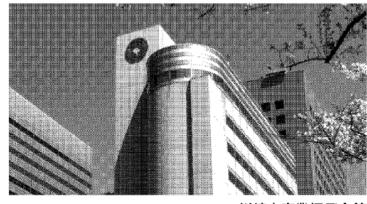
ものづくりに関わる 技術・製品開発・研究等



Q KISTEC 技術相談

地方独立行政法人 KISTEC 神奈川県立産業技術総合研究所

飛躍する中小企業・ベンチャー・個人事業者を支援します!



- 専門家によるワンストップ型経営相談(無料) TEL:044-548-4169 URL:https://www.kawasaki-net.resv.jp/
- 総合的な相談支援サービス
 - ・マッチング、連携型相談支援、働き方改革・生産性向上の推進支援
 - ・中小企業、ベンチャー、個人事業者支援「中小企業サポートセンター」
 - ・[K-NIC] (川崎市・NEDO連携拠点)における創業支援、起業家オーデイション
 - ・かわさき生産性向上支援スペース SAKURA LABO
 - ・WEBも活用した海外ビジネス支援「川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)」
- 世界水準のインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター(KBIC、NANOBIIC、AIRBIC)」
- 殿町キングスカイフロントのエリアマネジメント
- 最先端医療研究開発拠点「ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)」

公益財団法人 川崎市産業振興財団(KIIP) TEL.044-548-4105(代表) 詳細は→ https://www.kawasaki-net.ne.jp/

最先端の研究開発に対応したオフィス・ラボスペースやベンチャー企業向けインキュベーションスペースを完備した産学交流・研究開発施設

かわさき新産業創造センター 世界水準のイノベーション 拠点をめざします

- ・全100室 1室あたり15㎡～138㎡
- ・利用料は月額3,050円/㎡～4,070円/㎡(共益費込み、敷金なし)
- 【設備】CAD/CAM、ものづくり工房、クリーンルーム、レストラン、売店



クリーンルーム(クラス100)

レストラン

- ・スタートアップ企業や、第2創業、社内ベンチャー、産学連携プロジェクトの研究室として利用可能
- ・常駐するインキュベーションマネージャーやオープンイノベーションコーディネーターなど共同事業体4者がワンチームとなり入居者皆様の経営・資金調達等の支援を提供
- ・入居者の皆様には、充実した共同利用機器の提供、技術コーディネーターによる技術サポート。更には企業間交流となる居心地の良いコミュニティスペースの提供
- ・拠点内外のネットワークを後押しするイベントや交流会の開催

*入居者募集中!(入居条件は右のQRコードを参照して下さい)



出典:日本IBM

お問い合わせはこちら インキュベーションへの入居募集に関して、まずは、右記までご相談ください。 TEL▶044-587-1105(NANOBIIC管理事務局) E-mail▶nyukyo@kawasaki-net.ne.jp

設置者 川崎市 指定管理者 かわさき新産業創造センター共同事業体:(公財)川崎市産業振興財団、バイオ・サイト・キャピタル(株)、(株)ツクリエ、三井物産フォーサイト(株)

